

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 委員の辞任	1
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	1
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3 機能別委員会の開催とその議題	2
4 分野別委員会の開催とその議題	5
5 課題別委員会の開催とその議題	11
6 若手アカデミーの開催とその議題	12
7 サイエンスカフェの開催	12
8 総合科学技術・イノベーション会議報告	12
9 インパクト・レポート	13

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
4月19日(火)	第18回総合科学技術・イノベーション会議	大西会長
4月19日(火)	科学技術予算の抜本的拡充に関する要請(総理官邸)	大西会長
4月19日(火)	Gサイエンス学術会議共同声明の総理手交	大西会長 向井副会長 花木副会長
4月20日(水)	2016年(第32回)日本国際賞 祝宴(帝国ホテル東京)	大西会長

(注) 部会、委員会等を除く。

2 委員の辞任

○土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会
佐賀低平地への適応策実装検討小委員会

岡田 智幸(平成28年4月5日付)

前田 常明(平成28年4月5日付)

○科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会

齋藤 馨(平成28年4月1日付)

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) 第一部会(第5回)(4月14日)(4月15日)

①報告事項

(i) 幹事会からの報告

(ii) 第一部役員会からの報告

(iii) 分野別委員会からの報告

(iv) 第一部附置「国際協力分科会」からの報告

(v) 第一部附置「科学と社会のあり方を再構築する分科会」からの報告

(vi) 第一部附置「総合ジェンダー分科会」からの報告

②協議事項

(i) 予算執行について

(ii) 補欠の会員候補の選考について

(iii) 夏季部会について

(iv) 人文・社会科学に関する第一部文書について

(v) その他

- ③講演：福永真弓氏（日本学術会議若手アカデミー会員・東京大学准教授）
「若手研究者から見た研究者養成とジェンダー」

(2) 第二部会（第5回）（4月14日）（4月15日）

- ①分野別委員会の活動報告
②第二部直轄分科会「ゲノム編集技術のあり方検討分科会」の活動報告
③第二部直轄分科会「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」の活動報告
④夏季部会について
⑤Gサイエンス学術会議（2016）について
⑥日本学術会議第23期1年目（平成26年10月－平成27年9月）の活動状況に関する評価
⑦日本学術会議の移転問題について
⑧「学術の大型研究計画検討分科会」の活動状況
⑨今年度の予算について
⑩防衛装備庁の研究助成「安全保障技術研究推進制度」について
⑪その他

(3) 第三部会（第5回）（4月14日）（4月15日）

- ①各分野別委員会報告
②2016年Gサイエンスの動向について
③旅費・手当について
④大型計画マスタープランについて
⑤夏季部会、市民公開講演会について
⑥「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会について
⑦その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) 科学と社会委員会 Gender Summit 10分科会（第1回）（4月13日）

- ①役員の互選について
②課題の確認と進捗状況について
③今後の進め方とメンバーについて
④その他

(2) **科学者委員会** (第23回) (4月14日)

- ①科学者委員会の今後の開催について
- ②協力学術研究団体の実態調査(報告)について
- ③その他

(3) **科学と社会委員会** (第8回) (4月14日)

- ①課題別・機能別委員会・分科会発出の状況と今後の見通しについて
- ②チェック・シートの検証
- ③意思の表出(提言等)の評価、積極的活用について
- ④2年目の活動について—各分科会の報告と今後の見通し
- ⑤その他

(4) **科学と社会委員会 科学力増進分科会** (第1回) (4月14日)

- ①自己紹介、これまでの経緯説明および役員選出
- ②今後の活動について
 - (i)サイエンスカフェについて
 - (ii)サイエンスアゴラについて
 - (iii)女子中高生夏の学校について
- ③これからの高校理科教育に関するシンポジウムについて
- ④その他

(5) **科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会** (第1回) (4月14日)

- ①役員の選任について
- ②評価小分科会における審議事項等
- ③利益相反について考え方の確認
- ④とりまとめの審議の方法の決定
- ⑤今後のスケジュールについて
- ⑥その他

(6) **科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会** (第1回) (4月14日)

- ①役員の選任について
- ②評価小分科会における審議事項等
- ③利益相反について考え方の確認
- ④とりまとめの審議の方法の決定
- ⑤今後のスケジュールについて
- ⑥その他

(7) 科学者委員会 男女共同参画分科会 (第7回) (4月15日)

- ①今後の分科会の進め方について
- ②その他

(8) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 情報学分野の大型研究計画評価小分科会 (第1回) (4月15日)

- ①役員の選任について
- ②評価小分科会における審議事項等
- ③利益相反について考え方の確認
- ④とりまとめの審議の方法の決定
- ⑤今後のスケジュールについて
- ⑥その他

(9) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 薬学分野の大型研究計画評価小分科会 (第1回) (4月18日)

- ①役員の選任について
- ②評価小分科会における審議事項等
- ③利益相反について考え方の確認
- ④とりまとめの審議の方法の決定
- ⑤今後のスケジュールについて
- ⑥その他

(10) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 数理科学分野の大型研究計画評価小分科会 (第1回) (4月18日)

- ①役員の選任について
- ②評価小分科会における審議事項等
- ③利益相反について考え方の確認
- ④とりまとめの審議の方法の決定
- ⑤今後のスケジュールについて
- ⑥その他

(11) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 物理学分野の大型研究計画評価小分科会 (第1回) (4月18日)

- ①役員の選任について
- ②評価小分科会における審議事項等
- ③利益相反について考え方の確認
- ④とりまとめの審議の方法の決定
- ⑤今後のスケジュールについて
- ⑥その他

(12) 国際委員会 アジア学術会議等分科会 (第11回) (4月19日)

- ①第16回アジア学術会議年次会合 (スリランカ) について
- ②AASSA 地域ワークショップ (ネパール) の報告
- ③ICSU の加盟申請承認について
- ④アジア学術会議等分科会委員の追加
- ⑤その他

(13) 国際委員会 (第20回) (4月21日)

- ①第16回アジア学術会議への会員等の派遣及び外国人の招聘について
- ②国際業務に参画するための特任連携会員の推薦
- ③後援名義申請について

(14) 国際委員会 国際対応戦略立案分科会 (第2回) (4月21日)

- ①加入学術団体の活動状況について

(15) 選考委員会 (第8回) (4月21日)

- ①前回の議事要旨の確認
- ②定年により退任する会員の連携会員への就任について
- ③次回改選の基本方針について
- ④その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 経営学委員会 (第5回) (4月14日)

- ①各分科会活動の状況
- ②今後の活動方針について
- ③その他

(2) 心理学・教育学委員会 (第5回) (4月14日)

- ①全体
 - (i) 大学の心理学・教育学関係の学部・学科の再編
 - (ii) 加盟審査
- ②心理学関係
 - (i) 公認心理師について
- ③教育学関係
 - (i) 「市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の洗い方を考える分科会」
提言案

(ii) 「公正原理を重視する公教育システムの再構築」提言案

(3) 言語・文学委員会 (第6回) (4月15日)

- ①今後の予定について
- ②その他

(4) 史学委員会 (第4回) (4月15日)

- ①各分科会の活動報告と意見交換
- ②その他

(5) 経済学委員会 (第4回) (4月15日)

- ①経済学系からのマスタープランへの申請
- ②その他

(6) 政治学委員会 (第7回) (4月15日)

- ①提言について
- ②その他

(7) 経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会 (第2回) (4月15日)

- ①各地域における業績評価の調査内容 (審議)
- ②今年度の審議スケジュール (審議)
- ③その他

(8) 史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 (第5回) (4月15日)

- ①今期分科会からの提言素案の内容および作成について
- ②その他

(9) 第一部 国際協力分科会 (第7回) (4月15日)

- ①日本学術会議への国際会議共同主催申請について
- ②WSSF 組織委員会の活動および ISSC との MOU の準備について
- ③ISSC の動向について
- ④代表派遣について
- ⑤その他

(10) 法学委員会 (第4回) (4月15日)

- ①基礎法学総合シンポジウムの共催について
- ②(一社)国際法協会日本支部の協力学術研究団体指定について

- ③法科大学院アンケートについて
- ④会員の選考について
- ⑤分科会の状況について
- ⑥その他

(11) **哲学委員会** (第6回) (4月15日)

- ①本年度のシンポジウムの日程とテーマの決定
- ②第一部会・総会の審議報告
- ③大型研究計画申請の報告
- ④各分科会の活動報告
- ⑤世界哲学会議(WCP)について
- ⑥その他

(12) **社会学委員会** (第4回) (4月15日)

- ①活動報告
- ②社会学分野の社会的発信に関するシンポジウムについて
- ③今後の活動について

(13) **地域研究委員会** (第5回) (4月16日)

- ①分科会報告
- ②学術の大型研究計画について
- ③地域研究の推進体制に係わる検討について
- ④その他

(14) **地域研究委員会 地域学分科会** (第5回) (4月16日)

- ①岡田特任連携会員の継続について
- ②地域学分科会主催のシンポジウム開催について
- ③ご講演(岐阜大学地域科学部教授 富樫 幸一先生)
- ④その他

(15) **地域研究委員会 地域情報分科会** (第5回) (4月16日)

- ①大型研究について
- ②今後の活動について
- ③その他

(16) **社会学委員会 社会理論分科会** (第5回) (4月16日)

- ①今期活動内容(シンポジウム等)の具体化
 - (i)「コミュニティ」概念・理論の検討に関するシンポジウム
 - (ii)社会学理論とアジア・日本社会

- (iii) 「家族」概念・理論の検討
- ②研究活動の報告
- ③その他

- (17) 地球研究委員会 地域研究基盤整備分科会 (第4回) (4月16日)
- ①今期の活動計画 (出版・シンポジウム等) について
- ②その他

- (18) 経済学委員会 IEA分科会 (第3回) (4月16日)
- ①IEA 18th World Congress について
- ②その他

- (19) 哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会 (第4回) (4月16日)
- ①高校科目「公共」の動向と「倫理」の改革について
- ②その他

- (20) 地域研究委員会 人文・経済地理学分科会 (第5回) (4月16日)
- ①都市ワーキンググループの提言 (案) について
- ②人口ワーキンググループの提言 (案) について
- ③経済ワーキンググループの提言 (案) について
- ④その他

- (21) 社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会 (第7回) (4月16日)
- ①分科会シンポジウムについて
- ②英語論文ワークショップについて
- ③社会学系コンソーシアムとの関係について
- ④その他

- (22) 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 (第5回)、学校地理教育小委員会 (第5回)、地図/G I S教育小委員会 (第4回)、大学地理教育小委員会 (第4回)、自然地理学・環境防災小委員会 (第4回)、地誌教育小委員会 (第4回) 合同会合 (4月17日)
- ①地理院地図担当者会議
- ②地理教育分科会全体会議
地理教育分科会のシンポジウム開催と提言作成について
- ③講演と合同討論
 - (i) 講演「現場教員支援用の地理総合教材内容 (案) について」
碓井 照子 氏 (日本学術会議連携会員 地理教育分科会委員長)
 - (ii) 全体討議

- ④各小委員会開催
- ⑤各小委員会報告
- ⑥その他

(23) **法学委員会 「グローバル化と法」分科会** (第4回) (4月17日)

- ①大村 恵実 氏 (日本弁護士連合会前国際室長) による報告
「国際分野における法曹の活躍について」
- ②今後の審議方針について
- ③その他

第二部担当

(1) **基礎医学委員会** (第3回) (4月14日)

- ①今期活動について
- ②基礎医学領域における人材育成、動愛法改正、科研費改革をめぐる動きについて
- ③その他

(2) **基礎生物学委員会** (第4回)・**統合生物学委員会** (第4回) **合同会議** (4月14日)

- ①各分科会の活動の状況報告
- ②今年度の各分科会の活動予定について
- ③大型研究計画について
- ④基礎生物学委員会と統合生物学委員会の合同の活動について
- ⑤その他

(3) **健康・生活科学委員会** (第6回) (4月15日)

- ①担当分科会活動報告
- ②23期シンポジウム開催計画
- ③その他

(4) **農学委員会** (第5回)・**食料科学委員会** (第5回) **合同会議** (4月15日)

- ①名古屋議定書関連WGの検討状況
- ②分科会活動報告
- ③学術の大型研究計画 (マスタープラン2017) について
- ④2016年度夏季合同会議について
- ⑤その他

(5) **臨床医学委員会** (第5回) (4月15日)

- ①各分科会から活動状況報告

- ②大型研究に関する小委員会
- ③その他

(6) **農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会** (第4回) (4月15日)

- ①公開シンポジウムの開催について
- ②分科会の今後の進め方について
- ③その他

(7) **歯学委員会** (第8回) (4月16日)

- ①歯学分野における第23期の大型研究計画について
- ②平成28年度に新たに設立される日本歯科医学会連合との連携について
- ③今期の今後のシンポジウム開催について
- ④今期発出予定の報告の進行状況について
- ⑤その他

第三部担当

(1) **機械工学委員会 機械工学企画分科会** (第3回) (4月15日)

- ①第3部拡大委員会報告
- ②フリーディスカッション

(2) **情報学委員会** (第7回) (4月15日)

- ①「参照基準」の展開について
- ②「科学技術の光と影」について
- ③その他

(3) **化学委員会** (第6回) (4月15日)

- ①分子研所長招聘会議について
- ②大型研究計画マスタープランについて
- ③「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会について経過報告
- ④今年度の活動方針

(4) **電気電子工学委員会** (第6回) (4月15日)

- ①大型研究計画への対応
- ②今後の活動について
 - (1)シンポジウムのまとめとアクションプランについて
 - (2)提言の取り纏めについて
 - (3)学協会との連携について

- ③分科会の活動報告
- ④その他

(5) 化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同 触媒化学・化学工学分科会 (第6回) (4月18日)

- ①新委員の専門紹介と意見交換 (馬場委員)
- ②シンポジウムの企画について (藤岡委員他)
- ③提言等に向けての今後の活動について
- ④その他

(6) 法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会 (第7回) (4月20日)

- ①提言書主要項目の討議
- ②その他

(7) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標の検討小委員会 (第8回) (4月21日)

- ①安全目標の検討の流れと各カテゴリーの要点
- ②今期の取りまとめシナリオとスケジュールの確認
- ③安全工学シンポジウムの概要
- ④その他

(8) 総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 (第5回) (4月21日)

- ①話題提供：須田義大委員 「車の自動運転に関する安全の考え方」
- ②各小委員会の活動報告
- ③安全工学シンポジウムについて
- ④その他

(9) 電気電子工学委員会 通信・電子システム分科会 (第5回) (4月22日)

- ①ICTにかかわるアンケート集計結果について
- ②意思の表出に向けた具体的作業手順について
- ③分科会主催シンポジウムの企画について
- ④その他

5 課題別委員会の開催とその議題

- (1) 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会 (第5回) (4月21日)

①最新動向についての話題提供

- (1) JOGMECの地熱資源開発支援事業（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構地熱部長 西川信康氏）
- (2)再生可能エネルギーと水素（太田委員長）
- (3)福島における再エネ・新エネ施策の動き（佐々木委員）

②今後の審議の進め方について

③その他

(2) 科学者に関する国際人権問題委員会 国際人権対応分科会（第3回）（4月15日）

①「第12回国際人権ネットワーク隔年総会出席に係る会員の派遣」について

(3) フューチャー・アースの推進に関する委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会（第7回）（4月21日）

①第16回アジア学術会議におけるフューチャー・アースセッションへの分科会委員の派遣について

6 若手アカデミーの開催とその議題

なし

7 サイエンスカフェの開催

日 時：4月20日（水）18:30～20:30

場 所：東京 サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ：「サイエンスカフェは何を目指すのか」

ゲスト：毛利 衛（日本学術会議連携会員、日本科学未来館館長）

コーディネーター：室伏 きみ子（日本学術会議連携会員、お茶の水女子大学長）

8 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

4月19日 第18回総合科学技術・イノベーション会議 出席

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員連合

4月21日 休会

提言「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言
— 国民的合意形成に向けた暫定保管」
インパクト・レポート

1 提言内容

- ・高レベル放射性廃棄物の処分に関しては、2012年9月に原子力委員会に『回答』を手交したが、より一層の具体化を図るために、2013年5月に「高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会」を設置し、審議を進めた。その結果、12の政策提言からなる『提言』をまとめた。その趣旨は、高レベル放射性廃棄物の最終処分については技術上の安全性を確保しつつ、原子力発電に関して失われた国民の信頼、特に科学技術者・電力会社・国に対する信頼を回復し、最終処分に関する「国民的合意形成へ向けた暫定保管」について提言を行うことである。提言は5つのカテゴリからなる。
- ・(1) 暫定保管の方法と期間
提言1 暫定保管の方法については、ガラス固化体の場合も使用済燃料の場合も、安全性・経済性の両面から考えて、乾式（空冷）で、密封・遮蔽機能を持つキャスク（容器）あるいはボルト（ピット）貯蔵技術による地上保管が望ましい。
提言2 暫定保管の期間は原則50年とし、最初の30年までを目途に最終処分のための合意形成と適地選定、さらに立地候補地選定を行い、その後20年以内を目途に処分場の建設を行う。なお、天変地異など不測の事態が生じた場合は延長もあり得る。
- ・(2) 事業者の発生責任と地域間負担の公平性
提言3 高レベル放射性廃棄物の保管と処分については、発電に伴いそれを発生させた事業者の発生責任が問われるべきである。また、国民は、本意か不本意かにかかわらず原子力発電の受益者となっていたことを自覚し、暫定保管施設や最終処分場の選定と建設に関する公論形成への積極的な参加が求められる。
提言4 暫定保管施設は原子力発電所を保有する電力会社の配電圏域内の少なくとも1か所に、電力会社の自己責任において立地選定及び建設を行うことが望ましい。また、負担の公平性の観点から、この施設は原子力発電所立地点以外での建設が望ましい。
提言5 暫定保管や最終処分の立地候補地の選定及び施設の建設と管理に当たっては、立地候補地域及びそれが含まれる圏域（集落、市区町村や都道府県など多様な近隣自治体）の意向を十分に反映すべきである。
- ・(3) 将来世代への責任ある行動
提言6 原子力発電による高レベル放射性廃棄物の産出という不可逆的な行為を選択した現世代の将来世代に対する世代責任を真摯に反省し、暫定保管につい

での安全性の確保は言うまでもなく、その期間について不必要に引き延ばすことは避けるべきである。

提言7 原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、安全性の確保と地元の了解だけでなく、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである。暫定保管に関する計画をあいまいにしたままの再稼働は、将来世代に対する無責任を意味する。

・(4) 最終処分へ向けた立地候補地とリスク評価

提言8 最終処分のための適地について、現状の地質学的知見を詳細に吟味して全国くまなくリスト化すべきである。その上で、立地候補地を選定するには、国からの申し入れを前提とした方法だけではなく、該当する地域が位置している自治体の自発的な受入れを尊重すべきである。この適地のリスト化は、「科学技術的問題検討専門調査委員会（仮称）」が担う。

提言9 暫定保管期間中になすべき重要課題は、地層処分のリスク評価とリスク低減策を検討することである。地層処分の安全性に関して、原子力発電に対して異なる見解を持つ多様な専門家によって、十分な議論がなされることが必要である。これらの課題の取りまとめも「科学技術的問題検討専門調査委員会」が担う。

・(5) 合意形成へ向けた組織体制

提言10 高レベル放射性廃棄物問題を社会的合意の下に解決するために、国民の意見を反映した政策形成を担う「高レベル放射性廃棄物問題総合政策委員会（仮称）」を設置すべきである。この委員会は、後述の「核のごみ問題国民会議（仮称）」及び「科学技術的問題検討専門調査委員会」を統括する。本委員会は様々な立場の利害関係者に開かれた形で委員を選出する必要があるが、その中核メンバーは原子力事業の推進に利害関係を持たない者とする。

提言11 福島第一原子力発電所の激甚な事故とその後の処理過程において、国民は科学者集団、電力会社及び政府に対する不信感を募らせ、原子力発電関係者に対する国民の信頼は大きく損なわれた。高レベル放射性廃棄物処分問題ではこの信頼の回復が特に重要である。損なわれた信頼関係を回復するために、市民参加に重きを置いた「核のごみ問題国民会議」を設置すべきである。

提言12 暫定保管及び地層処分の施設と管理の安全性に関する科学技術的問題の調査研究を徹底して行う諮問機関として「科学技術的問題検討専門調査委員会」を設置すべきである。この委員会の設置に当たっては、自律性・第三者性・公正中立性を確保し社会的信頼を得られるよう、専門家の利害関係状況の確認、公募推薦制、公的支援の原則を採用する。

2 提言の年月日

平成27年4月24日

3 社会的インパクト

(1) 政策

①政府は既定方針である地層処分へのこだわりを捨てず、国が前面に出て高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に向けて、前のめり気味に進めている。全国9か所で大がかりな公開シンポジウムを開催し、地層処分の意義と必要性を以前よりは丁寧に説明をするようになった。また、原子力委員会の委員長が、NUMO（原子力発電環境整備機構）の理事長に就任して、地層処分に関して本腰を入れて取り組むようになった。政策内容は別にして、こうした前向きな取り組みに本委員会の提言が間接的に寄与していると考えられる。また、原子力委員会への『回答』を提出して以来、原子力委員会及び国は可逆性・回収可能性をしきりと強調するようになったことは、陰に陽に本委員会の影響力の存在を示すものと考えられる。

②既定の地層処分政策を推進するには、処分地選定における国民的合意形成が不可欠であるが、そのために国と電力会社の信頼回復が最優先課題であるとの提言の趣旨が政策に反映されていない。市民が主体となって核のゴミ問題を議論しあう場を設定して、多段階に合意形成を図っていく手続きが求められるが、その工夫が見られない。市民が主役になって良質な民意を形成していくことが、遠回りであるかに見えて、実は近道になることを知るべきである。

③原子力委員会との打ち合わせ会、「高レベル放射性廃棄物の提言に関する原子力委員会との打ち合わせ会」に出席するため、2015年6月5日、今田高俊委員長、山地憲治副委員長、柴田徳思幹事、長谷川公一幹事が原子力委員会（合同庁舎8号館）に向いて、提言の趣旨を説明し意見交換を行った。「合意形成」、「暫定保管」、「現世代の責任」を中心に議論がなされたが、議論はあまりかみ合わず、日本学術会議の提言の意図を確認するという形で進められた。最終的な印象としては、原子力委員会の「合意形成」に関する理解を高めるようさらに進言していく必要性を感じた。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

①「日本科学技術ジャーナリスト会議（JASTJ）の例会（2014年11月@日本プレスセンタービル）で、本提言の内容についての解説を求められ、提言作成に関わった課題別委員会委員長の今田高俊（以下、委員長と略す）がスピーチし質疑応答を行った。

②「第11回生涯教育国際フォーラム in 2014」（野村生涯教育センター主催）のシンポジウム（2014年11月15日@東京ビッグサイト）で、委員長がパネリストとして「核のごみと将来世代への責任」を講演し、パネラーによる討議に参加した。

③「原発をなくす全国連絡会」の学習会（2015年2月25日@全労連会館）で、「高レベル放射性廃棄物の処分問題と原発再稼働」と題するスピーチと質疑応答を委員長が行った。

④「八戸シンポジウム—放射性廃棄物と地域を考える」（2015年6月28日@八戸市総合福祉会館大ホール）で講師として委員長が登壇し、講演「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言—国民的合意形成へ向けた暫定保管」を行い、その後パネラーによる討議を行った。

⑤「第52回国会エネルギー調査会（準備会）」の学習会（2015年7月23日@衆議

院第1議員会館)で委員長がスピーチ「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言―国民的合意形成へ向けた暫定保管」および質疑応答を行った。

⑥「学協会」の講演会(2015年3月31日@憲政記念館大会議室)に委員長が講師として招かれ、「行き場のない核のごみ―もうひとつの原発問題」と題するスピーチと質疑応答を行った。

⑦日本学術会議主催学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言―国民的合意形成へ向けた暫定保管を巡って」を開催(2015年10月10日@日本学術会議講堂)し、聴衆者100名余を得て盛会裡に終えた。

⑧JST(科学技術振興機構)の『サイエンスポータル』レビューコーナーで、小岩井忠道著「高レベル放射性廃棄物の暫定保管を学術会議再び提言」(2015年4月30日)が掲載され、提言の解説と意義が紹介された。

(http://scienceportal.jst.go.jp/news/newsflash_review/review/2015/04/20150430_01.html#)。

⑨JST(科学技術振興機構)の『サイエンスポータル』オピニオンコーナーで、委員長が「高レベル放射性廃棄物の暫定保管に関する政策提言―国民的合意形成を焦点として」を寄稿(2015年8月19日)。

(http://scienceportal.jst.go.jp/columns/opinion/20150819_01.html#)

4 メディア

メディア関係の記事は多岐にわたるため、以下の方法で別添え資料として、整理した。

I. 新聞報道・解説は別添えの3つのファイル、新聞報道2014年、新聞報道2015年、新聞報道論説、を参照。

II. テレビ報道・ラジオ解説は同名のファイルを参照。

5 考察と自己点検

12の提言に盛られている精神は、第一に安全・安心を確保すること、第二に責任倫理と公平原理を担保することである。そして以前『回答』で示した6つの提言は、かなり一般性と抽象度が高い内容であったので、これをより具体的な政策レベルに近づけることを目的とした。しかし、『回答』の骨格をなしている暫定保管・総量管理の理念、及び多段階の意思決定手続きによる国民的合意形成は堅持している。ただ、政策提言をより具体化すればするほど、政府の政策案と本委員会の提言の間の、共通点と違いが際立つようになった。

特に提言の要をなす暫定保管を通じた合意形成の手法については、政府案と大きな隔たりがある。政府は国が前面に出て高レベル放射性廃棄物の処分地選びに乗り出すとしているが、その方法は旧態然としているといわざるを得ない。原子力発電所を擁する9電力会社の主要都市で、大規模なシンポジウムを開催して放射性廃棄物の地層処分に関する市民の理解を得るべく努力しているが、他方で自治体関係者(利害関係団体)とは非公開の会合を持つという、市民にとっていぶかしく感じざるを得ない手

法を採用している。これでは良質な民意による国民的合意形成を期待し難く思われる。

提言では暫定保管の期間 50 年のうち、30 年を費やして国民の理解と合意形成及び最終処分地の選定を行い、残る 20 年で処分場サイトの建設に充てるとしている。一世代 30 年の期間に、良質な民意を反映するかたちで国民的合意を得つつ、科学技術専門家集団による処分場の適地の選定を図ることが、話をこじらせないために不可欠である。提言では、どうすれば良質な民意を反映した形で合意形成を図るのかの具体的な手続きにまで言及しているわけではない。それは今後の課題であるが、間接民主制と直接民主制の二律背反（討議の質と代表性）を少しでも克服できる手続きを工夫することが必要である。このために、フォローアップ検討委員会と並行して社会学委員会の下に「討論型世論調査分科会」を設け、全国から無作為に抽出された 100 名余の対象者を 14 組のグループに分け、高レベル放射性廃棄物に関する簡潔・明快な資料を読んでもらったうえで、Web 上で熟議する実験を試みた。こうした討議デモクラシーによる手続きの有効性を検証して、国民的理解と合意形成に資することが次の大きな課題である。

インパクト・レポート作成責任者

第 23 期課題別委員会

高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会委員長

今田 高俊